

エクアドル: コレア政権の経済・社会政策

—「市民革命」の成果と課題—

木下 直俊

はじめに

2013年2月17日、エクアドルでは任期満了に伴う大統領選挙が実施され、現職のラファエル・コレア（Rafael Correa、在任2007年1月～）大統領が有効投票数の57.17%を獲得し、決選投票を行うことなく再選された⁽¹⁾。同日に行われた国会議員選挙でも、コレア率いる国家同盟（Alianza PAÍS）が単独過半数を大きく上回る100議席（定数137議席）を確保し大勝を収めた。エクアドル国民は、「永遠なる祖国（¡patria para siempre!）」を標榜し「市民革命（Revolución Ciudadana）」の継続を訴えたコレア政権を信任する選択肢をとった。

かつて、エクアドルはブカラム（Abdala Bucaram、在任1996年8月～1997年2月）に始まり、マワ（Jamil Mahua、在任1998年8月～2000年1月）、グティエレス（Lucio Gutiérrez、在任2003年1月～2005年4月）と、民主選挙によって選出された大統領が政変により辞任に追い込まれるという政情不安が続いてきた。だが、コレア政権は盤石な政治基盤のもと長期政権を築き、エクアドル政治はかつてない安定期を迎えている。なぜ、コレア政権は長期政権を確立できたのか。本稿ではこの問題意識を軸に、コレア政権が進めてきた経済・社会政策を概観するとともに、政権が抱える課題について考察する。

I コレア政権の成立と背景

1 経済学者からの転身

キト・サンフランシスコ大学（USFQ）で経済学部教授を務めていたコレアが、エクアドルの政治の舞台に登場したのは、2005年4月20日であった。グティエレス政権が「ホラヒドスの反乱（La rebelión de los forajidos）」と称される20万人にも及ぶ民衆による抗議行動で瓦解し、副大統領であったパラシオ（Alfredo Palacio、在任2005年4月～2007年1月）が暫定政権に就いたその日である。パラシオのブレーンとして経済顧問を兼務していたコレアは、経済財務相に起用され、経済学者から政治家としての道を歩むことになる。

だが、このときはわずか106日で辞任に追い込まれた。それは、安定化・社会産業投資・公的債務削減基金（FEIREP）の再編に起因した。FEIREPとは、国際通貨基金（IMF）主導のもと、財政緊縮策の一環として、2002年6月に施行された責任・安定化・財政透明化法（LOREYTF）に基づき創設された基金であり、外資系石油企業が生産するAPI比重23度以下の重質油から国庫にもたらされるロイヤリティーを、エクアドル中央銀行（BCE）が特別会計として管理する財源であった。この財源のうち、70%が公的債務の支払い、20%が緊急事態用の積立、10%が社会政策に充てられていた。コレアはこの財源を国民に裨

益する社会政策や公共投資に充てるべきとして、FEIREPを産業社会再活性化・科学技術開発・財政安定化基金(CEREPS)に再編した。財源を一般会計に組み込み、公的債務への支出を35%に引き下げ、社会政策・公共事業への支出を45%に引き上げた。この結果、国際金融市場でのエクアドルに対する信認が揺らぎ、世界銀行は総額1億ドルの新規融資を凍結する措置を講じた。コレアは志半ばで事実上の更迭となったが、国際社会に示した強腰な姿勢はエクアドル国民に高く評価され、大統領選挙への出馬を決意する契機となった。

2 大統領の権限強化

当時、国民の政治に対する不信感は強く、「クリーン」なイメージを売りとしたコレアは、貧困削減・格差是正を優先課題にあげ、貧困層を中心に有権者の支持を広げ、2006年の大統領選挙では、南米有数の資産家ノボア(Álvaro Noboa)候補との決選投票の末、選出された。

2007年1月15日、コレアは大統領就任演説において、世界銀行・IMFが主導したワシントン・コンセンサスに基づく新自由主義政策が貧富の格差を拡大させたとして、「ラテンアメリカの恥辱」と批判した。祖国エクアドルを国家主権のもと国民の手に取り戻し、寡頭支配層(oligarquía)中心の不平等かつ不合理な政治経済体制からの脱却を表明した(Correa [2007])。

その後、コレア政権は急進ポピュリスティックな政治手法を駆使し、「委任型民主主義」的な政治運営を進めた(上谷 [2008])。憲法制定議会召集の是非を問う国民投票(2007年4月)、憲法制定議会選挙(2007年9月)、新憲法草案信任国民投票(2008年9月)、新憲法に基づく総選挙(2009年4月)、憲法改正の是非を問う国民投票(2011年5月)と度重なる国民選挙で勝利を収め、憲法改正をはじめ

制度改革を実行した。

2008年10月に施行された憲法には、三権分立ならぬ五権分立(1)行政権、(2)司法権、(3)立法権、(4)選挙機能権⁽²⁾、(5)市民参画社会コントロール権⁽³⁾が規定されている。しかし、2013年1月に、司法機関は政権寄りの人物に刷新されたほか、市民参画社会コントロールおよび選挙機能を司る機関についても、大統領が間接的ではあるが任命権を握っている。さらに、今回の総選挙で、与党国家同盟が単独過半数を大きく上回る国会議席を確保したことにより、事実上、コレア大統領が国家の全権を掌握し、大統領に権限が集中する政治体制が構築されたといえるだろう。

他方で、「権力監視」の役割を担うとされるマスメディアに対する圧力も強めている。大統領を批判するコラムを掲載したエル・ユニベルソ新聞社を名誉毀損で訴え、賠償金4000万ドルならびに禁固刑3年の勝訴判決を得たように、政府は批判的な言論に強硬な姿勢で臨んでいる。今年5月14日には、新たに国会が召集され、長年懸案となっていた報道法(Ley Orgánica de Comunicación)案が可決される見通しが高く、メディア規制はさらに強まるものとみられる。

また、政府は広報戦略として政権PRをテレビ・ラジオで積極的に行っている。毎週土曜日に放映されるテレビ・ラジオ番組(Enlace Sabatino)では、大統領が自ら国民に向けて施政報告を行い、開かれた政治のイメージをアピールしている。政権コマーシャルでは、一般国民が親しみやすい曲に、政権の功績をたたえる内容の歌詞や映像を乗せて、家族がそろって視聴する時間帯に流すことで、活動的な姿勢を国民に印象づけている。政府は大手スポンサーとして広告支出を年々増やしており、番組内容は政権寄りにならざるを得ない状況にある。

II 「市民革命」の繁栄

1 安定したマクロ経済

コレア政権は、マスメディアを巧みに活用しつつ、高い国民支持のもと制度改革を進めているが、それは近年の原油価格の高止まりに起因する、好調な経済によって下支えされている。直近5年間の実質 GDP 成長率は、リーマン・ショックによる原油価格下落の影響で2009年は落ち込むものの、平均3.8%の伸びを示し、2012年は5.0%となっている。1人あたりの名目 GDP は5551ドルに達し、国民の生活水準は向上している。

2 「大きな政府」の実現

コレア政権は好調な経済のもと「市民革命」を推し進めている。「市民革命」とは、よりよい所得の再分配、機会の平等、中小企業振興、土地改革、食糧主権や非再生資源主権の強化に基づく、連帯経済体制の確立を目指す社会主義路線であり (Patiño [2010])、政府が国民の社会生活に介入し、国民に質の高い生活を保障する社会を構築することで、国家が発展するとの経済モデルを描く。この政策理念のもと、コレア政権は「大きな政府」を指向している。

2006年当時、中央官庁は大統領府3局、15省で構成されていたが、政策を迅速に的確に実施できるように、新たに調整省が8省設けられ、旧省庁は2局、20省、8庁に再編された。これに伴い、公務員が大幅に採用され、地方を含めた公務員数は35万6120人(2006年)から47万2380人(2012年)に増えている (*El Telégrafo*, 26 de noviembre, 2012)。給与額も年々引き上げられており、政府の人件費は拡大傾向にある。

2011年7月に、公務員の強制解雇規定 (Decreto Ejecutivo No.813) が施行され、公務員の身分保障

が撤廃されている。一部で抗議活動が発生したが、政権に盾突けば解雇されるとの恐れから⁽⁴⁾、公務員の多くが参加せず、大きな規模には発展しなかった⁽⁵⁾。これまでに、勤務歴の長い上級官僚を中心に4000名ほどが解雇され、新規に政権寄りの人物が契約官僚として採用されている⁽⁶⁾。コレアは、自分の政策推進に積極的な官僚を増やすことで、「市民革命」の実現に向けた国家主導型の体制を構築している。

また、公営企業に関しては、2009年10月に公営企業法 (*Ley Orgánica de Empresas Públicas*) が施行され、石油・鉱山・電力・通信・製薬・鉄道など基幹産業が再び公営化されている。これまでに新設・再編された公営企業は19社に及び、公的部門の肥大化は顕著となっている (*Líderes*, 23 de abril, 2012)。

3 資源ナショナリズムの高揚

国家主導型の体制が整えられ、経済活動への政府介入が強まっている。特に、資源エネルギー分野において顕著である。資源エネルギー分野での外資規制は強化され、資源の国家管理が進展している (木下 [2012])。

2010年7月には炭化水素法 (*Ley de Hidrocarburos*) が改正され、外資系石油企業との原油採掘契約が見直された。政府は利権契約からサービス契約への移行を外資系石油企業に強制し⁽⁷⁾、交渉期限の2010年11月末までに契約しない企業には撤退を要求した。政府との交渉が妥結に至らなかった外資系石油企業には、契約ののっとり撤退日から90日以内に補償金額を算出し清算するとしていた。しかし、いまだ清算には至っておらず、解決までの道のりは遠いとされる。コレア政権自らが定めた法律や契約に基づく正当な手続きすら遵守されないことに、外資系企業の政府に対する不信

感は高いままのようである。エクアドルで操業を続ける外資系企業も、リスクを勘案して新規投資を控えていることもあり、原油生産量は2006年の1億9552万バレル（うち外資系石油企業の生産量は1億508万バレル）をピークに、2012年には1億8431万バレル（同5065万バレル）に減少している。

4 積極的な公共投資

国民の社会生活の改善に向け、公共投資が積極的に進められている。公共投資への支出は2001～2006年期の累計98億ドルから、2007～2012年期の累計446億ドルへと約4.5倍に増えている（*Observatorio de la Política Fiscal*, febrero, 2013）。

水力発電所を中心としたエネルギー分野に総額50億ドルが投資され、2016年までに水力発電所8カ所（総発電能力2756メガワット）の竣工が予定されている。総延長7600キロメートルを超える国内道路網の整備拡張（総額75億9231万ドル）、鉄道の改修（総額16億8700万ドル）、製油所の改修（総額7億5000万ドル）、空港の改修（総額3億6000万ドル）、港湾の改修整備（総額3億4000万ドル）、大型架橋の建設（総額2億6900万ドル）など大規模な公共事業が数多く実施されている（*El ciudadano*, 15 de enero, 2013）。最近では、2013年2月に総額6億8300万ドルを要したマリスカル・スクレ新国際空港（Aeropuerto Internacional Mariscal Sucre）が開港した。さらに、キト市内を南北に貫く地下鉄（Metro de Quito）の敷設（総額15億ドル）、ラテンアメリカ最大規模の太平洋製油所（Refinería del Pacífico Eloy Alfaro Delgado）の建設（総額120億ドル）など、大規模事業の計画も進められている。

5 社会政策の拡充

教育および医療分野を主とする社会政策への支出も増大している。2001～2006年期の累計79億ドル（うち教育46億ドル、医療19億ドル）から、2007～2012年期の累計318億ドル（うち教育164億ドル、医療63億ドル）へと約4倍に増えている（*Observatorio de la Política Fiscal*, febrero, 2013）。

教育分野では、2010年10月に高等教育基本法（Ley Orgánica Educación Superior）、2011年3月に教育基本法（Ley de Educación）が改正され、国公立大学の授業料無償化、奨学金制度の拡充を実施した。大学教員に対して2017年までに博士号の取得を義務づけたうえ、教育水準の低いEランクの大学14校を廃校とした。また、基礎教育の分野では、すべての教員を対象に全国統一教員評価試験を実施し、評定の低い教師に対しては研修を課すなど、教育の質の向上をはかっている。

医療分野では、国内140の国公立病院の改修・近代化（総額3億7980万ドル）、最新医療機材の導入（総額3億6470万ドル）が進められ、国民のための医療態勢が整えられつつある。

6 貧困対策

貧困層への支援として、18歳以下の子供を有するシングルマザー、65歳以上の高齢者、身体障害者を対象に、生活補助金（BDH：Bono Desarrollo Humano）という条件付現金給付政策がある。コリア政権は、月額15ドルの支給額を50ドルに引き上げ、受給者数を118万2103人（2006年）から190万2499人（2012年）に増やしている（*El Comercio*, 3 de enero, 2013）。条件付現金給付政策によって、貧困層の収入が底上げされたことで、国家統計調査局（INEC）による貧困指数は全国平均37.6%（2006年）から27.3%（2012年）、極貧困指数は全国平均16.9%から11.2%に減少し、

経済格差を示すジニ係数も 0.54 から 0.47 に改善がみられる。

7 社会的弱者への支援

社会的弱者への支援は、モレノ (Lenin Moreno) 副大統領を中心に進められている。モレノ自身、45歳の時に強盗の発砲した銃弾により下半身の自由を奪われ、車椅子での生活を余儀なくされており、それが政策に反映されていると見られる。

国内に約 29 万 4000 人いるとされる身体障害者を対象に、2009 年 7 月からマヌエラ・エスペホ・ミッション (Misión Solidaria Manuela Espejo) が実施され、2012 年末までに約 13 万人に歩行補助機や車椅子などが贈られている。

2010 年 7 月には、重度の身体障害者を対象とするホアキン・ガジェゴス・ララ補助金制度 (Bono Joaquín Gallegos Lara) も開始され、1 万 6810 人に月額 240 ドルの補助金が支給されているほか、水道電気を完備した土地付住宅が約 6000 人に引き渡されている (*El ciudadano*, 15 de enero, 2013)。

2012 年 9 月には、身体障害者法 (Ley Orgánica de Discapacidades) が施行され、身体障害者は水

道電気など公共料金が半額免除となり、税制も優遇されている。また、政府は身体障害者の自助努力・社会進出を促す政策として、労働法 (Código de Trabajo) の条文「25 名以上の従業員を有する公営・民間企業は従業員数の 4% を身体障害者とする (第 42 条第 33 項)」の適用を厳格化したことで、社会進出する身体障害者は年々増え 5 万 1000 人 (2012 年) に達する (*El ciudadano*, 15 de enero, 2013)。

III 「市民革命」の脆弱性

1 急増する対中債務

近時、原油価格の高止まりにより、国庫への原油収入が増える一方、前述のような国家主導型の経済によって、歳出も大幅に拡大している (表 1)。

2013 年の中央政府の予算規模は 237 億 1600 万ドル (対 GDP 比 30.6%)、基礎的財政収支は総額 49 億 7100 万ドル (対 GDP 比 6.4%) の赤字が見込まれている⁽⁸⁾。2009 年以降、平均して対 GDP 比 5～8% の財政赤字を伴う予算が組まれているが、原油輸出価格が予算編成時の原油設定価格を上回

表 1 中央政府基礎的財政収支

(単位: 百万ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011*	2012*
歳入 (国債費関連除く)	6,895	8,490	13,799	11,583	15,076	17,198	19,522
石油収入	1,719	1,764	4,642	2,298	4,411	5,971	6,085
非石油収入	5,176	6,726	9,157	9,285	10,665	11,227	13,437
歳出 (国債費関連除く)	7,011	8,627	14,389	14,218	16,207	18,434	21,225
経常支出	5,342	6,000	8,460	8,934	9,775	10,399	11,965
人件費	2,581	2,914	3,929	4,708	6,017	6,466	7,353
資本支出	1,699	2,628	5,929	5,284	6,432	8,035	9,260
基礎的財政収支	- 116	- 137	- 590	- 2,635	- 1,131	- 1,236	- 1,703
原油設定価格 (ドル/バレル)	35.0	35.0	35.0	48.0	65.9	73.3	79.7
原油輸出価格 (ドル/バレル)	50.8	59.9	82.9	52.5	71.9	96.9	98.2

(出所) エクアドル中央銀行 (BCE) Web ページより (<http://www.bce.fin.ec/> - 2013 年 5 月 9 日閲覧)。

(注) * 暫定値。

る状況が続き、結果的に赤字幅が縮小されている。しかし、なお生じる財政赤字については、中国および社会保障庁（IESS）からの借入によって賄われている。これまでに総額68億8000万ドルもの国債を社会保障庁が引き受け、政府は資金調達しているほか、中国から総額92億5300万ドルを借り入れている（表2）。

エクアドル中央銀行（BCE）発表による公的債務残高は186億5230万ドル（2012年）、対GDP比は25.5%と低い水準にあるが、前年比28.4%増（40億9940万ドル増）と拡大傾向に入っている。また、注意すべきは、この債務残高に中国からの融資50億ドル相当が計上されていない点である。それは、公的債務ではなく原油取引であるとの政府見解に基づくが、ひも付き融資とも見てとれる。事実、中国は原油や鉱業権益と引き換えに貸し付けており、発電所・橋梁など、公共事業を中国企業が受注している。すでに、国内原油生産量の50%に相当する日量24万6000バレルを債務保証として中国が押さえている。さらに、金利は潜在成長率を上回る年平均7.0%と高い。

2 国際信用力の低迷

なぜ、高金利かつひも付きにもかかわらず、中国からの借入を続けるのか。現在、エクアドルは国際金融市場で事実上、資金調達が困難な状態にあるからだ。

2008年12月にグローバル2012、翌年2月にグローバル2030の総額33億7500万ドルの国債を支払い停止にした後、65～70%の債務元本削減という債務再編を強行した。しかし、このとき、決してエクアドルに返済能力がなかったわけではなく、2009年4月の総選挙を目前に見据えた選挙キャンペーンの一環として講じられた。このような自国利益を優先し対外協調を無視する政策によって、国際信用力は失墜し、米大手格付け会社のスタンダード&プアーズは「B」、ムーディーズは「Caal」、フィッチ・レーティングは「Bマイナス」と、エクアドルの長期信用格付をラテンアメリカのなかで最低の投資不適格国としている。

3 主権重視の外交政策

これまで長きにわたり、エクアドルは政治的・経済的にも米国に大きく依存してきたが、コレア

表2 中国からの借款債務

契約日	融資額	条件/目的	年利	猶予期間	償還期間	融資元
2009年7月	10億ドル	原油担保（総量6,912万バレル）	7.30%	なし	2年	中国石油天然気集団公司
2010年6月	16.82億ドル	コカ・コード水力発電所建設のため	6.90%	5年	15年	中国輸出入銀行
8月	10億ドル	原油担保（総量不明）	6.00%	半年	4年	中国開発銀行
2011年2月	10億ドル	原油担保（総量6,912万バレル）	7.00%	なし	2年	中国石油天然気集団公司
6月	20億ドル	原油担保（総量1億3,000万バレル）	6.90%	2～3年	8年	中国開発銀行
7月	5.71億ドル	ソブラドラ水力発電所建設のため	6.35%	4年	15年	中国輸出入銀行
2013年2月	20億ドル	公共投資のため	7.00%	2年	8年	中国開発銀行

（出所）現地報道（2011年12月31日 *Hoy*、2013年2月27日 *El Telégrafo*）をもとに筆者作成。

政権は「国家主権」を前面に出し、国民のナショナリズムを重視する外交政策として、欧米諸国に対峙する姿勢を鮮明にしている。

2009年9月に、米軍のマンタ空軍基地駐留を認めず撤退させたのをはじめ、2011年4月には、ウィキリークス (Wikileaks) による米公電漏えい情報問題が引き金となり、ホッジス (Heather Hodges) 駐エクアドル米国大使にベルソナ・ノン・グラータを宣告し、国外退去を命じている。その後、米国はガジェゴス (Luis Gallegos) 駐米エクアドル大使に同様の報復措置を講じた。2012年上半期に、新たに両国大使が着任し、外交関係は形式上正常化した。2011年9月のカダフィ (Qadhafi Mohammed) リビア政権への軍事介入に対する非難声明、2012年1月のアフマディーネジャード (Mahmūd Ahmadinezhād) イラン大統領の公式訪問、2012年8月にアサンジ (Julian Assange) ウィキリークス代表の政治亡命を認めるなど、米国との摩擦は強まっているようにも見受けられる。

経済面においても、米国や欧州連合 (EU) との自由貿易協定 (FTA) 交渉を放棄したほか、国際投資紛争解決センター (ICSID) からの脱退、二国間投資協定の破棄を進めており⁽⁹⁾、国

際的な信頼の低下を招く政策が続く。コレア政権は2010年12月に施行した産業法 (Código de Producción) により、投資は保護され法的安定性は確保されていると主張するが、国内法は政府の都合によっていかようにも修正可能との懸念もあり、外国直接投資は低迷が続く。2007～2012年期の外国直接投資累計額はコロンビアで628億ドル、ペルーで477億ドルと、資本流入が活発となるなか、エクアドルは27億ドルにとどまっている (Cepal, 14 de mayo, 2013)。

4 急増する貿易収支赤字

エクアドルは、原油・バナナ・エビ・コーヒーなど低付加価値品目を輸出し、自動車や電化製品など高付加価値品目を輸入する貿易構造にある。コレア政権に入り、公的需要が伸び、国内消費が活発化したことで、輸入が急増している。2012年は、原油輸出価格が平均1バレル98.2ドルと高値で推移したこともあり、貿易収支赤字は1億8951万ドルに留まったが、2009年から貿易収支は赤字基調になっている (表3)。

また、エクアドルは産油国でありながらも精製能力及が及ばず、石油燃料を輸入していること

表3 貿易収支

(単位: 百万ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
輸出	12,728	14,321	18,818	13,863	17,490	22,322	23,852
石油関連	7,545	8,329	11,721	6,965	9,673	12,945	13,792
非石油関連	5,184	5,993	7,098	6,898	7,817	9,377	10,060
輸入	11,279	12,907	17,737	14,097	19,469	23,010	24,041
石油関連	2,381	2,578	3,358	2,338	4,043	5,087	5,441
非石油関連	8,899	10,329	14,379	11,759	15,426	17,923	18,600
貿易収支	1,449	1,414	1,081	- 234	- 1,979	- 687	- 189
石油関連除く貿易収支	- 3,715	- 4,336	- 7,282	- 4,860	- 7,609	- 8,546	- 8,540

(出所) エクアドル中央銀行 (BCE) Web ページより (<http://www.bce.fin.ec/> - 2013年5月9日閲覧)。

も重要な点である。石油燃料の輸入は、年間50億ドル（2012年）と年々増加しており、貿易収支悪化の一因となっている。さらに、石油燃料には補助金がかげられ価格統制されており、補助金への政府支出は34億ドル（2012年）に達し、財政収支悪化の一因にもなっている。現政権は補助金の削減も検討しているが、国民の反発も強く、実現に至っていない。

政府は、このような諸問題に対して、2011年8月に、自動車・自動車CKD（組立部品）・家電など、工業製品を中心とする総数51品目に対して、事実上の輸入制限である輸入ライセンス制度（COMEXI, Resolución No.17）を導入し、2012年6月には、工業製品の輸入を2010年の輸入量・額実績の7割しか認めないとした（COMEXI, Resolución No.66）。さらには、自動車などのCKD、酒やタバコなど嗜好品に対する関税も引き上げている（COMEXI, Resolución No.64-65）。貿易障壁を講ずることで輸入を抑制しようとするが、貿易不均衡是正のための輸入制限はWTO規約（GATT第11条）に抵触する可能性が高く、問題視されている。

また、このような政策は、関連企業側との事前協議もなく、猶予期間を設けず唐突に施行されるため、企業は政府に法的安定性を求めている。さらに、政府は公にしていないが、中国からの自動車輸入が年々増えていることから明らかな通り、これら輸入制限は中国を対象外としている。政府には、公平性・透明性の高い制度とその運用が求められている。

5 保護主義の進展

2013年7月末には、米国との特惠関税を定めたアンデス貿易促進・麻薬根絶法（ATPDEA）が失効するが、延長の見通しは立っていない。EU

とは、低所得国および低位中所得国に適用される一般特惠関税（SGP plus）が実施されているが、エクアドルは一人あたりの名目GDPが4000ドルを超えたことで適用要件から外れるため、2013年末をもって失効する可能性が高い（*El Comercio*, 16 de diciembre, 2011）。エクアドルの欧米諸国向け輸出は、全体の55.1%（米国44.8%+EU10.3%、2012年）を占め、これら特惠関税が失効すれば、競争力の低下は避けられない。

近隣競合国のペルーやコロンビアは、FTAを柱とする貿易促進、外資誘致を積極的に進め、米国やEUとのFTAが発効している。ペルーやコロンビアと輸出品が重複するエクアドルは、不利な状況に置かれている。だが、FTAは欧米諸国のような先進国にメリットがあるだけで、国際競争力の低い国内産業を有する途上国は外資企業に駆逐され、大量の失業をもたらすとの見解により（*America Economía*, 27 de marzo, 2012）、コリア政権はFTAに反対の立場を貫き、保護主義の傾向を強めている。

6 ドル化政策による桎梏

なぜ、コリア政権はこのように保護主義的な政策を進めるのか。コリア大統領のイデオロギーに基づく施政方針にも一因はあるが、問題の核心は、石油以外に産業が発展していないエクアドルにドル化政策が導入されたにもかかわらず、現政権は原油高による余剰歳入を用い、財政赤字を伴う規模のバラマキ政策を押し進めたところにある。

理論上、ドル化政策のもとでは自国で紙幣を刷れないことから、通貨発行権益（シニョレッジ）を活用できず、また過度な財政赤字は持続が困難となるため、財政は自律的に健全化すると考えられてきたが、現実はそのならなかった。通常、自

国通貨を持つ国では、通貨当局を含む政府が、財政政策、通貨政策、金融政策のポリシーミックスにより景気をコントロールしているが、実質的な固定為替相場制であるドル化政策では、通貨政策を完全に放棄しなければならず、金融政策も非常に限定的となるため⁽¹⁰⁾、景気を財政政策によって下支えするほかない。現在、原油価格高騰による潤沢な資金流入と、中国および社会保障庁からの借入を原資とする高い政府支出により、公的需要が喚起され景気は安定しているが、輸入が増え貿易不均衡が拡大した。変動為替相場制のもとでは、貿易収支赤字は価格システムを通じて自動的に調整されるが、ドル化政策のもとでは、通貨切り下げによる競争力維持政策はとれず、貿易不均衡の改善には輸入規制を講ずるほかない。なお、このような現状において政府がとるべき対応策は国際競争力の強化であるが、現政権は労働者保護を目的に、法定最低賃金を平均10%と生産性の伸びを上回るスピードで年々引き上げており、法定最低賃金は318ドル(2013年)に達する。また、労働者の解雇が事実上できない硬直的な労働市場も相まって、競争力は低下し、貿易不均衡が拡大する傾向にある。

振り返れば、世界金融危機により原油価格が急落した2009年上半期、エクアドルでは経済不安が高まった。政府は秘密裏に自国通貨コンドル(Condor)の発行を計画しているともうわさされ、脱ドル化が危惧された(*La Hora*, 26 de marzo, 2009)。このときは、原油価格が約半年ほどで回復したことに加え、原油価格高騰期に積み上げた外貨準備を取り崩すことで難局をしのいだ。だが現在、外貨準備は乏しいうえ、資金調達先は非常に限定されている。今後、もしも原油価格が下落し、資金流入が先細れば、財政運営は立ち行かなくなり、流動性危機から景気は後退する。最悪の場合

には、ドル化政策の維持が困難な事態に陥る可能性も否定できない。喫緊の課題として、財政収支および貿易収支を改善しなければ、いずれエクアドル経済が行き詰まることは誰の目にも明らかである。

コレア大統領は、ドル化政策を“最大の過ち”として反対の立場をとるが、脱ドル化政策を実施すれば、社会的・経済的に甚大な影響を与えかねず不可能に近いとして、ドル化政策を維持する旨の見解を示している(*El Comercio*, 27 de noviembre, 2011)。しかし、ドル化政策による経済のゆがみは確実に広がっており、コレア政権は厳しいかじ取りを迫られている。

むすび

コレア政権の発足から6年が経過した。振り返れば、憲法改正を皮切りに、国家機構再編、大規模な公共投資、社会政策の拡充など「市民革命」は万事順調に進展している。エクアドル経済は、近年の原油価格高騰を追い風に好調な経済成長を続け、国民所得、失業率、貧困率は改善された。しかし反面、原油に依存する経済構造は一段と強まり、ドル化政策による弊害も相まって、新たな経済面での課題が生じている。グローバリゼーションが進展し、世界経済の相互依存が深化する現代において、保護主義的かつパラメキ的な政策だけではいずれ限界を迎えるのは自明である。成り行き次第では、ドル化政策の維持も、放棄も、イバラの道となる可能性も否定できない。近視眼的な対応策ではなく、安定した持続可能な経済社会の構築に向けた成長戦略の具現化が求められている。2013年2月の総選挙で圧勝を収め、5月24日に始動する第3期コレア政権は、これまでもより盤石な政治基盤を生かして、これら課題に対して実効性のある政策を講じる好機に恵まれて

いる。その意味でも、コリア大統領の経済学者としての手腕が問われる任期となることは間違いないだろう。

注

- (1) 国家選挙管理委員会 (CNE) Web ページ (<http://www.cne.gob.ec/> - 2013 年 3 月 25 日閲覧)。
- (2) 国家選挙管理委員会 (CNE: Consejo Nacional Electoral) を指す。5 名の委員 (任期 6 年) からなり、委員は市民参画社会コントロール委員会により任命される。
- (3) 市民参画社会コントロール委員会 (CPCCS: Consejo de Participación Ciudadana y Control Social) を指す。公的権力の監査を担う機関として設置され、司法府、検察庁、会計検査院、擁護庁、国家選挙管理委員会などの任命権を有する。7 名の委員 (任期 5 年) からなり、委員は国家採用試験により社会団体や市民から選出される。
- (4) ある国立病院に勤める医師は、「これから職場で政府批判をすることは絶対にできない。そのようなことをすれば職を追われることになる」と筆者に語ったことがあった。
- (5) 職務時間中に抗議行動に参加した公務員を職務放棄とみなし、厳正に処罰するとの労働関係省による事前勧告が大きく影響したと考えられる。
- (6) 新規採用の公務員 (事務系) は、正規雇用ではなく契約雇用が大半である。身分保障は向上心を失わせるとして、コリア政権は契約官僚を増やし成果主義を取り入れている。
- (7) 利権契約とは、企業が開発リスクを負担し開発する契約形態であり、ロイヤリティーを政府に収める。一方、サービス契約は、政府が管理し、企業に対して生産量および販売価格に応じて手数料を支払う契約形態である。
- (8) エクアドル財務省 Web ページ (<http://www.finanzas.gob.ec/> - 2013 年 3 月 5 日閲覧)。

- (9) コリア政権は 22 カ国との投資協定のうち 14 を破棄し、現在、米国を含む 4 カ国との協定破棄に向けて国会審議を進めている。なお、中国、ベネズエラを含む 4 カ国との協定は国会で否決され破棄されていない (*El Comercio*, 16 de marzo, 2013)。
- (10) 一般的に、ドル化政策を実施すると中銀は不要になると考えられているが、エクアドル中銀はいまだ存続しており、伝統的な金融政策とは異なる独自の金融政策を行っている。それらについては稿を改めたい。

参考文献

- 新木秀和 [2007] 「エクアドル：コリア政権の政策課題」(『ラテンアメリカ・レポート』第 24 巻 第 1 号 38-45 ページ)。
- 上谷直克 [2008] 「『分割政府』から『委任型民主主義』に向かうエクアドル・コリア政権」(『21 世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像』日本貿易振興機構アジア経済研究所 105-142 ページ)。
- 木下直俊 [2012] 「エクアドル鉱業の現状と可能性」(『金属資源レポート』独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 第 41 巻 第 6 号 13-18 ページ)。
- 林康史・木下直俊 [2012] 「通貨の実験 ドルを自国通貨にしたエクアドルの苦悩」(『週刊エコノミスト』毎日新聞社 第 90 巻 第 46 号 92-95 ページ)。
- Correa, Rafael [2007] *Discurso de posesión del presidente de la república*. Quito: Presidencia República del Ecuador.
- Patiño, Ricardo [2010] “Diferencias entre el socialismo del siglo XX y el socialismo del siglo XXI. La democracia participativa y el nuevo sujeto revolucionario,” en SENPLADES ed., *Los nuevos retos de américa latina socialismo y sumak kawsay*, Quito: SENPLADES.

(きのした・なおとし/東海大学非常勤講師)